

## 論文

## スコットランドにおけるコミュニティ・スクール

## ハヤシザキカズヒコ／レイチェル・ウインター

## 要約

スコットランドのコミュニティ・スクールについて、ノースパースの統合コミュニティ・スクールを事例として紹介する。スコットランドはイングリランドの隣の英語圏の国として国内政策を参照しあう歴史があり、スコットランドの新コミュニティ・スクールはイングリランドの拡張学校の政策展開を触発したといわれる。しかし、コミュニティ・スクールの全国化に慎重な点など、イングリランドとは異なる方向にむいている面もある。

二〇〇〇年代は、世界各国でコミュニティ・スクールが学校改善、貧困削減、コミュニティ開発等における非常に重要なアプローチであることが示されてきた時期である。ロシアや東欧、モンゴル、オランダなどでもコミュニティ・スクールがその運動を広げており、さらにコミュニティ・スクール推進についての世界的なネットワークも発足しようとしている。こうした動きは日本の研究者や実践者にはあまり知られていないところだが、それというのも、文科省によるコミュニティ・スクール制

度のあり方や目的が世界のそれとのズレを抱えていることも一因であろうし、そのためこの領域に着目する研究者が少ないのもあるだろう。

わたしたちは諸外国のコミュニティ・スクールの理念やその姿を知ることが大切だと訴え、本誌でイングリランドの拡張学校や米国のコミュニティ・スクールについての報告をしてきた。コミュニティ・スクールの国際比較調査は今後四年間継続の予定だが、その初年度である二〇〇八年は再度英国への訪問調査を行った。

本稿ではその訪問を踏まえ、スコットランドにおけるコミュニティ・スクールの政策と事例をみていくことにする。

## 一 教育に関する背景

コミュニティ・スクールの前に、まずはスコットランドの一般的な教育について、まとめておこう。

スコットランドは伝統的にイングランドとは異なる教育制度をもっており、しかも全体的な教育の水準は比較的高いとされてきた。スコットランドではすでに四〇〇年以上前から教区で無償教育がはじまっており、国民の識字率が当時から高い水準にあった。その高い識字率は一八世紀に、「蛍の光」の原詩作者であるロバート・バーンズのような国民的詩人を生み出す大衆的基盤となり、さらには良質の労働力はグラスゴーのような都市の工業化をも支えることとなった。そして早熟の近代化は様々な問題を噴出させ、デイビッド・ヒュームやアダム・スミスなどのスコットランド啓蒙の思想家たちの頭を悩ませることになる。

ちなみにそうした時代の雰囲気のみならず、ロバート・オーウェンがグラスゴーの南方にニューラナークを建設

する。工場労働者は当時厳しい労働条件のもとで搾取されるのが常態であった。ロバート・オーウェンは、単なる繊維工場と宿舎に過ぎなかったニューラナークに、工場労働者たちの福利厚生のための施設を整え、ユートピアを作ろうとしたのである。いまだではユートピアン社会主義者として分類されるロバート・オーウェンは、教育が社会の第一目的であるとし、子どもや労働者の教育に力をいれた。ロバート・オーウェン学校は、女子への平等教育、世界初の幼稚園（早期教育）、職業訓練、保護者教育などを提供した。さらにそれについての崇高な哲学によりロバート・オーウェンのニューラナークはコミュニティ・スクールの起源だとみる者もいる。ニューラナークはいまでも世界遺産としてスコットランドの観光資源の一つとなっている。

現代に話をもどそう。スコットランドは歴史的に教育国であることから人々の教育への思いは熱い。政府・行政、教員、国民の人々の教育にかんする考え方はそれぞれに近く、しかも進歩的である。たとえばこれまでもナショナル・カリキュラムは存在せず、教員は何をどのようにに教えるも基本的には自由であった。公立学校の割合も高く、私立学校は全体の四・六%（ただし増加傾向）。校区制で、学校選択制ではない（弾力的に隣の学校に通う

こともできる)。教員と児童生徒との比率は、初等学校で  
 一対一六。中等学校で一対一七。それでも一人当たりの  
 教育費は、初等で約四四〇〇ポンド。中等で約六一〇〇  
 ポンドである<sup>3)</sup>。就学前教育の普及率が高く、四歳児一〇  
 〇%、三歳児八五%。全国テストは中等学校の四年生(日  
 本の高校一年生)から受ける。そして教育の品質保証の  
 ため、H M I e が公私のすべての学校を査察している。

教育を、自由競争ではなく、公的な保障としてみる世  
 論が強く、さらにカリキュラムについては、中央集権に  
 よるコントロールではなく、教員の創意工夫や自由を大  
 切にする風土がある。近年さらに改革がすすみ、新しい  
 カリキュラム (Curriculum for Excellence) の導入がすす  
 んでいる。この新しいカリキュラムのもとでは、かつて  
 決まっていた最低限の読み書き算数の時間枠さえ外さ  
 れ、どの科目をどの時間量だけ教えるのかも、すべて学  
 校と教員に任せられることとなった。ただし学力につい  
 ては引き続きしっかりと各学校でモニターし、その結果と  
 次年度の目標については地方当局と交渉することとなっ  
 ている。二〇〇七年に最左派のスコットランド国民党が  
 政権党となったものの教育についてのこれまでの既定路  
 線は大きく変わっていない。

しかしスコットランドの教育にもチャレンジはある。

そのチャレンジとは、EU内でもっとも剥奪された  
 (deprived) 都市とされるグラスゴーに象徴されるとこ  
 ろの「貧困」である。工業都市からサービス経済への転  
 換の中であえぐグラスゴーのような都市だけではなく、  
 産業の振興に悩む地方でも、教育が容易に人々への就労  
 へと結びつかず、貧困地域が点在する。そしてこれらの  
 貧困地域にこそ、コミュニティ・スクールをはじめとす  
 る教育の重点施策が展開しているのである。

## 二 「コミュニティ・スクールの政策展開

スコットランドが新コミュニティ・スクールのイニシ  
 アチブを発表したのは一九九八年一月であり、そのイ  
 ニシアチブは政府の社会包摂と学力向上を促進するた  
 めの根底的な戦略の一つとして位置づけられていた。その  
 目的は、学校教育と、社会福祉、保健医療、精神医療な  
 どの子どもサービス全体とをうまくコーディネートさせ  
 ることであり、同時にファミリーセンターと協働し親の  
 支援を充実させること、早期教育機会の提供、放課後支  
 援、コミュニティ開発なども含まれた。

このイニシアチブでは政府は各地方当局に最低二つの  
 プロジェクトを立ち上げるように求めた。当初三七の地

方当局における約一七〇校が参加し、財政的な支援を受けた。最終的には四〇〇校近くが参加し、財政支援の総額は約二六〇〇万ポンド。一つのプロジェクトには最大二〇万ポンド（当時で約四〇〇〇万円）が与えられた。プロジェクトは単独の学校でなされることもあったが、数校が集まってクラスターを形成することもあった。

二〇〇三年に出された評価調査<sup>4</sup>においては、全体的に学力へのインパクトは短期間のため実証できなかったとしているが、いくつかの学校では不利な子どもたちの学力や出席率の向上、劇的な退学率の低下や進路の改善などの結果がみられたとしている。評価調査はさらに以下の六つの領域の進展について指摘した。①不利な立場にある子どもたちや家族が本流の学校にとどまるための支援の拡大、②児童生徒の学校観の改善、③コミュニティや保護者の学校への関与の増大、成人学習の機会の拡大、犯罪や薬物防止のための青年プログラムの導入、④健康的な食事に関するプログラムを含む、スポーツや学習支援などの多様な学校外の活動の拡大、⑤教育、保健医療、社会福祉、ユースワークといった多様な職業の一体化、チームワークの形成、⑥教育、保健医療、社会福祉についてのプロジェクトの増加、早期介入、薬物防止、学習支援、市民性教育の促進、である。

二〇〇四年に政府は、新コミュニティ・スクールの名称を改め、「統合コミュニティ・スクール」としてイニシアチブを継続した。統合コミュニティ・スクールとは、様々な学校や関係諸機関によって形成されたクラスターを指す。教育、医療、ソーシャルサービス、成人学習サービス等が近くで仕事をすれば、シナジー効果によりその機能の改善が見込まれる。その諸機関が一体となったチームでのワークは、マルチ・エージェンシー・ワークと呼ばれる。本稿では事例として、この統合コミュニティ・スクールであった一つのクラスターを取り上げる。

二〇〇五年には、学校は様々な子どもサービスの一つに過ぎないという見解が出され、二〇〇六年のリーフレットには、統合コミュニティ・スクールという言葉が消えた。そこでは「統合子どもサービス」が目指されるものとされている。リーフレットでは「二〇〇七年までにスコットランドのすべての学校は統合子どもサービスを提供することに参加する」と宣言していた。しかし逆にこの時点から学校は背面にしりぞき、統合子どもサービスの提供は学校改善の文脈から外れることにもなった。しかも、この統合子どもサービスについては、児童福祉と他のエージェンシーとの協働が強調され、児童保護に力点が置かれたため、とても狭い見通しのプロジェクト

として受け止められた。学校教育の行政部門にコミュニティ・スクールを押し進めるための部門と担当者が消えた。スコットランド国民党による新しい政権では統合コミュニティ・スクールの継続は明確にはなされていない。

たび重なる名称変更や力点のずれにより、中央政府によるイニシアチブの推進はなりをひそめたが、かつての成功体験をもつ地方では独自のプロジェクトを立ち上げたり、同様のアプローチを継続していたりする。たとえばグラスゴーでは二九の中等学校校区で、新ラーニング・コミュニティを立ち上げ、三歳から一八歳までのスムーズな移行・接続をめざした取り組みがすすんでいる。各ラーニング・コミュニティには、専任の管理職が任命され、様々なプロジェクトのための職員も配置される。グラスゴーカウンシルが財政悪化に苦しむなか、統合サービスを提供するためのチームが形成されたり、無償の就学前教育の機会が拡大されるなど、サービスの統合、社会包摂、学力向上にむけた動きが続いている。また西ダンバートンシャーのように、社会福祉と学校教育を統合したところもある。

こうした地方独自の取り組みを後押ししているのが、「単一アウトカムへの合意 (Single Outcome Agreements)」という中央政府と各地方行政とが結ぶ契約である。スコ

ットランド政府は、五つの戦略目標、一五の国家的なアウトカム、四五の指標を定めており、たとえば、子どもにかかわりの深い「学力」や「健康」などは、戦略目標や国家的なアウトカムとして想定されている。単一アウトカムへの合意は、国家的な戦略目標について地方と中央が同一方向を向くためのものである。しかし契約の肝はといえば、これらのアウトカムの指標さえ改善すれば、地方の首長はどのようなサービスを提供してもよい、ということになる。これは行政の仕事を提供してもよい、と変え、官僚の縄張りの組織機構の弊害を抑止することにつながる。つまり予算の使い方に枠がなく、何をどのように配分するのも自由であるし、各部門を統合するのも分割するのも新しい部門をつくるのも自由である。各首長や議会の判断で、もつとも成果が出やすい方法を探ればよい。つまりこの契約は、地方行政において学校教育部門と、その他の福祉部門や保健医療部門などの子どもサービスの統合がなされやすい条件をととのえたこととなる。

もう一つの追い風としては、二〇〇六年末の「保護者参画法 (Parents Involvement Act)」の成立である。この法律により保護者は子どもの教育についての情報提供を受け、積極的な教育参加と意見表明の機会を与えられた。

この法律は、一部の保護者にかたよりがちな学校への参画をすべての保護者に拡大し、参画が困難な保護者は支援を受けられることを明記している。そしてこの法律による予算がつくために、多くの地域で家族参加や保護者支援のプログラムが積極的に起こなわれている。コミュニティ・スクールもこの予算を積極的に活用することができる。

こうして国家的優先事項からは遠のいたものの、スコットランドのコミュニティ・スクールは地方の成功事例において生きながらえ、逆にポトムアップ式に発展・拡大しているとさえいえるのである。

### 三 ノースパース統合コミュニティ・スクール<sup>6)</sup>

本節ではスコットランドのコミュニティ・スクールの事例として、ノースパース統合コミュニティ・スクール(以下NCSと略)を取り上げ、その詳細についてみることにしよう。

#### 1 パースの概要

スコットランド第五の都市パースは、パース&キンロス州の中心市である。かつては古代国家の首都であった

ともされ、市を流れるテイ川は東西に長細いテイ湾へとつながり、北海へのアクセスは容易だ。四万三五〇〇人の人口は、首都エジンバラへの通勤に便利なこと、国内で三番目に多い東欧からの移民により増加傾向にある。減少すると見込まれていた一五歳以下の子ども人口も、今後二〇年で一四%増える予定であり、新しい学校校舎の建設も計画されている。教育行政はかつての単独の姿から、「教育および子どもサービス」部門へと拡大・統合されており、子どもサービスの統合的なアプローチが重視されている。

大多数の人々が比較的安定した生活を享受する一方で、エアポケットのように貧困地域が存在し、現在二つのコミュニティ・スクールがそれらの地域で展開されている。建設中の学校をふくめ今後新たに六つがコミュニティ・スクールに加わる予定である。

#### 2 組織・運営・事業<sup>7)</sup>

事例のNCSは、新コミュニティ・スクールとして二〇〇〇年にスタートした。その後、NCSは統合コミュニティ・スクールと形を変え、すでに八年間運営体制を維持してきたことになる。

表1はNCSの構成機関である。グッドリーバーンと

表1 NCSの構成機関

Goodlyburn Primary School	小学校
Latham Primary School	小学校
Our Lady's Primary School	小学校 (カトリック系)
Perth Academy	中等学校
Perth Academy Feeder Primary Schools	ほか7小学校
Gowans Child and Family Centre	就学前教育 (2~5歳)
Crieff Road Pre School Centre	就学前教育 (2~5歳)
Fairfield Neighbourhood Centre	コミュニティ・センター
Latham Community Learning Centre	コミュニティ・センター

レッスラムの二つの小学校を中心とし、その子どもたちが進学する中等学校、その中等学校の校区の小学校、就学前教育施設、コミュニティ・センターがかかる。中心となる二つの小学校には、ミュアトン、フェアフィールド、レッスラムの三つの貧困地域があり、その貧困指標は

スコットランドでも下位の二%、五%、一五%の中にはいる。スコットランド平均の八%を大きく上回る地域の失業率は一九%、二六%、一四%。脆弱な家庭が孤立し、ドラッグ・アルコールへの依存症患者や、公共物の破壊、放火といった若者の反社会的行動も多い。他方で、そうした若者や家族がアクセスできる施設や支援グループは少なかった。NCSの事務所はゲ

ッドリーバーン小学校の中にあり(写真1)、専従や非常勤のスタッフは総勢14人。ボランティアをあわせると数えるのが難しい(図1)。予算については地方カウンシルの教育・子どもサービス部から統合資金として一八万ポンドが配分されている。さらに五万ポ

ンドが保護者支援のための予算として配分されており、これにより二人分のフルタイムのコミュニティリンク・ワーカーや主なスタッフの給与がカバーされる。それ以外にも様々な外部資金を獲得しており、合計三万八〇〇ポンドとなる。この外部資金は企画公募によるものも多く、特定の事業に費やされることになる。

NCSがおこなう事業は多岐にわたる。たとえばコミュニティリンク・ワーカーが企画運営する活動は、二〇〇七―〇八年度だけでも五三事業を数え、参加人数も延べ一万一五〇〇人となった。全容を説明する紙幅はない



写真1 NCS事務所の様子

図1 NCSの運営チーム

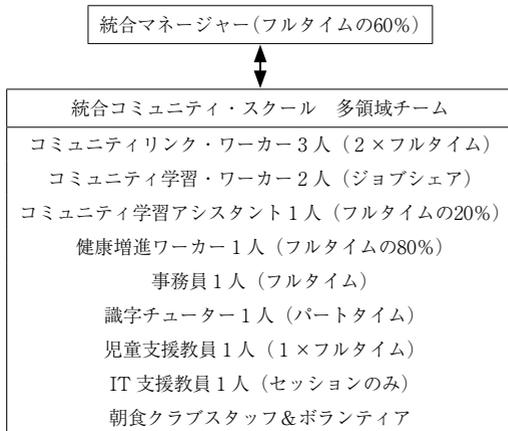


写真2 コーヒー・ドロップインでつづぐ母親たち

ので、以下は実際に筆者たちが訪問したときの見聞にもとづいて、活動の好事例をエスノグラフィ的記述で紹介するにとどめたい。

### 3 コーヒー・ドロップイン

Drop-in for Coffee、訳せば立ち寄りコーヒーだろう。ちよつと学校に立ち寄ってコーヒーを飲みながら、

二時間ほどみんなでおしゃべり。これだけの活動である(写真2)。だがこれこそコミュニティ開発の基本を凝縮した活動だということを感じさせられる。私たちが参加した時の様子を描いてみよう。

学校や校内託児所に子どもたちを預けた母親たちが空き教室に集まって、ガヤガヤと話をしている。コミュニティ学習・ワーカーのムリエルが、コーヒーだけではなく、ちよつとした朝食代わりのマフィンや果物を提供する。人数は一〇人弱。各グループにより人数は異なり、週に一度か二度集まる。ムリエルはドロップインで母親たちにコーヒーを入れる仕事が嫌いではない。「あのレディーたちは日常生活で他人から世話をしてもらうって経験がないから」。朝食をとることができない母親もいるため、午前は朝食も準備する。

ある母親は取り乱して泣いているが、部屋からでて事務員に話を聴いてもらっている。後で聞くと家で配偶者にひどい扱いを受けたのだという。その母親を気にするでもなく、みなおしゃべりに夢中

な様子である。ひとしきり泣きはらした顔でその母親もあとで輪に加わった。

なぜコーヒーを飲みにくるのか？ とたずねた私に母親たちはこう答えた。

「それは主に、正気を保つためというか」

「正気を保つ？」

「ここがなかったら、家に引きこもったままでしょ。気がおかしくなってしまう」

ただ食べてお茶を飲むだけではなく、ムリエルは活動の準備もする。それはゲームであつたり手芸であつたりだが、それはお互いの親密さを高めて、集まりを楽しくするためであり、小さなことを成し遂げることで自信を回復するためでもある。たまにムリエルはセルフエスティーム向上のための本格的なプログラムを導入することもある。ときには母親たちも企画をする。恒例で最大のイベントはクリスマススの夜だ。かつては各グループ別々に私的な集まりをもっていたが、今はすべてのグループが共同で盛大なイベントをおこなっている。こうした企画を成功に導くことが母親たちの自信を深めることにつながる。

母親たちのほとんどは無職であり、早くから学校教育を離脱した人が多い。私たちの隣に座った女性はすでに

四七歳。妹と弟の世話をするために一四歳で学校を退学し、それ以来三三年間学校の中に入ったことはなかった。同様にこのドロップインを通じて、学校に対する肯定的な見方を身につけた人もいる。

ドロップインは学びの階段の入り口でもある。ドロップインの場で成人学習のコースを申し込む人々が多い。

「私は数学、識字中級、それとコンピュータをやったんです」

「ムリエル、私は今学期から数学をやるわ。登録しておいて」

母親が無職なのは父親が稼いでくれて子育てに専念できるおかげとはいえない。父親も無職であつたり、父親がいなかったりすることもあるからだ。早くに中退するとスコットランドでは無資格となり、スーパールのレジ係にさえ雇ってもらえない。成人学習の識字や数学などの資格は生活にも直結するのである。

母親の中に学校のボランティアになるための書類に記入していた人がいた。スコットランドでは小中学校でのボランティアになるためには、警察の審査が必要で、多量な書類を書かなければならない。だがボランティア活動は就職活動のための肯定的な材料になる。他人と働いた経験がまったくない母親もいるからだ。

成人学習の参加者にせよ、ボランティアにせよ、オフイスを開けて待つていれば人がやってくるというものではない。とくに基礎的なコースは羞恥心が手伝って参加しにくい。しかし、ドロップインでは、同じような友人たちとつながり、自信を回復し、さらに身近なモデルの存在により、人々にやろうという気持ち芽生えるのである。ある母親はいう。

新しい親たちのグループを立ち上げるのを手伝った  
り、就職関係の情報が回ってきたり。新しい友だちもでき  
きました。コミュニティにかかわるようになって、今ではボ  
ランティアをしています。コミュニケーションや、問題解決、  
他人と一緒に仕事をするといったスキルが身につきました。  
子どもは託児所に預けられるし、休暇中の活動、アートや  
遠足、ファミリークラブなどでも友だちができました。子  
どもたちは果物を食べるようになりました。みんなと一緒  
に、分け合って食べています。すべてが楽しいです。

人間関係がつくられ、それが女性の自信の回復や社会  
参画へとつながり、子どもたちに肯定的なインパクトを  
与える。それが家庭の持続性を高めていく。こうしたイ  
ンフォーマルなつながりをつくりだすこそ、コミュニティ  
開発の真髄ともいえる。

#### 4 トランジション・プログラム

トランジション（移行）とはここでは小学校から中等  
学校への移行を意味している。日本でも「小学校でがん  
ばっていた子どもが中学校でくずれる」とか「高校に進  
学はできてすぐやめてしまう」といった課題があり、  
その要因は各学校の構造や文化のギャップに求められ  
る。しかも周知のようにこの移行問題は低学力層に集  
的にあらわれる。

七・六制であるスコットランドでは小学校と中等学校  
の構造・文化的なギャップはさらに大きい。クラス規模  
や教科担当制、教員との親密さ、新しい人間関係による  
摩擦やイジメ、学習内容の高度化と新しいプレッシャー  
など。統合マネージャーのトリシアによれば、こうした  
違いを前にしてすくんでしまう子どもたちが3%以上い  
るといふ。そして小中の接続をスムーズにするための活  
動は、不利な子どもへの支援のひとつとして位置づけら  
れている。

NCSではクリスがトランジション・プログラムを担  
っている。クリスはコミュニティリンク・ワーカーとし  
てNCSに勤めて五年目。パース&キンロスには一六人の  
コミュニティリンク・ワーカーがおり、不利な地域を

中心に活動している。そのコミュニティリソク・ワーカ  
ーの仕事とは、家庭・学校・地域・子どもたちをうまく  
つなげることにある。クリスは、もともと学生時代にボ  
ランティアで青少年活動にかかわり、その後ユースワー  
クの資格を取得。一二年間児童擁護施設に勤めた経歴を  
もつ。スポーツや野外活動が得意であり、トランジショ  
ン・プログラムにもその多くを取り入れている。クリス  
は中等学校にオフィスをもっているが、子どもたちを野  
外のあちこちに連れて行くので、中学校の生徒たちはク  
リスをバスの運転手だと勘違いしているという。

クリスの昨年のプログラムは、小学校七年生と中等一  
年生の数名を対象にしている。たとえば小七と中一が一  
緒にお菓子をつくり、それを高齢者のホームに届けると  
いった交流活動、あるいは、教員の相互の乗り入れのア  
レンジなどである。夏休みの一週間のセーリング合宿は  
特に成功をおさめたという。海の上において子どもたちは  
逃げ場がない。そのため、個人的な困難や仲間の困難に  
ついて向きあい、解決する方法をさぐらなければならな  
い。多くの子どもたちが自信をつけて帰ってきたそう  
だ。クリスはオーストラリアで開発されたという「レジリ  
エンス構築プログラム」を今年から小七に導入するとい  
う。移行問題について特にスコットランドで着目されて

いるのが「レジリエンス」である。環境が変わっても  
こたれないような強さ、しなやかさを身につけることが  
移行問題には大切だと考えられている。そのほか、イジ  
メも中一が経験する移行問題のひとつだといわれる。こ  
れまで最高学年にいたけれども、中等学校では最低学年  
として上級生のカモにされる。そのせいで学校不応に  
なり学力が下がるという具合である。反イジメと名のつ  
いた事業については詳しく聞けなかったが、クリスはイ  
ジメを予防する活動をつくることの重要性も力説する。  
たとえばサッカーチームの立ち上げもスポーツマンシッ  
プを通して、仲間を尊重する態度を育てる意図も大き  
いのだという。

そうした活動は通常のユースワークでもなされる。N  
CSとユースワークで何が違うのかとクリスに聞けば、  
「われわれはターゲットの児童生徒をもっていることだ。  
たとえ多くの児童生徒が参加するときでも、つねにター  
ゲットの児童や生徒がどう変わるのかにフォーカスを置  
いている」と述べた。貧困削減についてこういったター  
ゲットの子どもを持つことは欠かせないといえるかもし  
れない。

残念なことは、パース・アカデミーは日本でいうとこ  
ろの旧制中学でもあり古い教員の選民意識が移行問題の

足かせともなっていることだ。古い教員は、パースアカデミーは学業に優れた学校であるという意識が強く、自分が小学校にまでいって授業をしなければならぬことが面倒で仕方がない。レッサムやフェアフィールドのよな地区の子どもたちは、アカデミーに来てもらわなくてよいとまでは言わないが、何かあると退学にさせたがる教員もいるそうだ。この教員の非支援的な態度こそ小中ギャップの典型であるが、中等学校の文化を変えるには、クリスも相当てこずっているようだった。

## 5 男たちと子どもたちは重要である

NCSがとりくんだ男性保護者の支援事業、Men and Children Matterについても触れておこう。イングラントではEvery Children Mattersという教育振興計画があるが、それをもじったタイトルである。これはとくに低収入であったり無職であったり、その他の課題をかかえている父親、義父、叔父、祖父などを対象に、子どもや人々とかかわるスキルの向上をめざしたものだ。火おこし、クッキング、サイクリング、遠足、デジタルカメラ講座、ボウリングなどのプログラムを通じて子どもとのかかわりや基本的な識字を身につける。昨年参加したジェミーの語りを引けば、その様子や効果がよくわかる。

息子のアダムが学校で困っていたとき、コミュニケーションリンク・ワーカーのマルコを紹介された。ウチと学校との関係も少し悪くなっていた。わたしはアダムのニーズを学校は無視していると感じていた。しかし、数カ月後には学校との関係やコミュニケーションはよくなっていた。これはマルコがウチの家族の状況を伝えておいてくれて、感情抜きにして、ポイントを伝えられるよう手助けしてくれたからだろう。マルコは父親と子どもの活動に参加するように誘ってくれた。アダムとの関係がよくなるだろうと。マルコはアダムとコミュニケーションし、そしてアダムを理解することを助けてくれた。今では私はアダムのレベルで物事をみることができた。マルコは怒鳴らずに相手に物事を伝える方法を教えてくれた。最初はアバーフェルデイへの遠足だった。他の親たちと出会ったり子どもの話をしたりするのは大切だとわかった。ボウリングでも新しい人々との出会いがあった。アダムと時間を過ごすのを楽しんだ。火おこしのイベントではアダムに大きな変化があったことに気がついた。アダムは自信を回復し、他の子どもたちと混ざっていた。アダムとわたしのコミュニケーションははるかによくなった。いろいろなことを一緒にするようになったし、今ではいつも自分ができることだけでなく、みんなので

きることを考えている。休暇にはみなで泳ぎにいった。お互いの理解は深まっている。今では保護者のミーティングにも自信をもって出られるし、相手に物事を伝えることもできる。もしもチームから支援を受けられていなかったら、わたしはいったいどうなっていたのだろう。

さらに父親たちが別の成人学習プログラムへと招待されたり、活動でつちかった関係の中から、支援方法をさぐることも試みられている。社会福祉士やコミュニティリンク・ワーカーの介入も信頼関係があってこそ効果的にいく。これまで女性にかたよりがちだった支援や介入もこの活動によって入り口ができたのである。ちなみにこの事業でNCSはパース&キンロス州の将来保障賞で銀賞を獲得した。

## 6 事業の評価

統合マネージャーのトリシアによる年報にはNCSの基本的な情報のほかに自己評価が詳しく書かれている。これらの評価の指標は、ほぼHMIeの査察にそった内容となっている。なによりNCSが対象とする二つの小学校での学力向上が近年毎年右肩あがりなのはスタッフを安心させている。

年報ではNCSの強みを、「ハブとして動いているこ

と」と述べている。「インフォーマルな教育機会のハブとして、さまざまな専門的職業へと人々をつなぐハブとして」NCSが機能していることが、統合サービス提供のもつ本来の意味であろうと。

確かにNCSでみられたのは、一つの活動が他の活動、支援、成人学習機会への入り口となって、網の目のように人々がつながっていくところである。支援の専門家とサービスマスターを受けるコミュニティの人々との境界は曖昧であり、どちらが専門家であるかわからないようなときもある。圧巻だったのはコーヒーエクストラでの企画だ。コーヒーエクストラとはドロップインで知り合った母親たちが子ども卒業後も活動を続けているものである。そのエクストラの母親たちがしていたのは、新しい校舎建設のための業務全般だったのだ。新しい校舎建設の理由にはコーヒー・ドロップインに使う部屋や、NCSが活動に使う場所が足りなくなってきたからだという。彼女たちは業者や行政との交渉やデザインのコサルタン、資金調達などを手がけていた。それがつい数年前にスコットランドにやってきたばかりだとか、家事だけの世界から脱出したばかりだとかいう人々だったのだから驚くに値する。

つきなみにNCSは「社会資本」をつくり出している

とまとめることもできる。しかしNCSには単に人々のつながりをつくるだけではなく、そのつながりを通じて人々が学び、資格や自信を得て、それが他の人々への手助けになるという仕組みがある。それによりプロジェクトの全体像自体が拡大しているようにみえる。

とはいえ自己評価には持続性についての懸念も表明されており、将来の持続性と長期的な展望に不安がある。統合マネージャーのトリシアでさえ、フルタイムの六割での雇用である。そのため五年後のことはわからないとしか言えないことも多い。政府が統合コミュニティ・スクールについてのイニシアチブを終わらせてしまったため、雇用と持続性の確保は地方カウンシルの責任となった。中央政府が推進するイングランドの拡張学校とは違う、ある種の限界がここにあるかもしれない。

#### 四 まとめ

スコットランドのコミュニティ・スクールはトップダウンではなく、ボトムアップ式に実践が積み重ねられている段階といえる。だがコミュニティ・スクールがめざすものと国家戦略が大きくことなることはない。手段に

何をとるかだけの違いにすぎない。

先述のHMIeの査察は、学校だけではなく、「コミュニティ学習と開発」にもおよび。この査察リポートの評価指標はスコットランドが何を本気でめざしているかの参考になる。大項目としては、(1)青年の個人的発達、(2)成人の個人的発達、(3)コミュニティの能力強化、(4)エリートと価値、(5)リソース、(6)運営・計画・質の保障の六つである。

そのうちコミュニティ能力の強化について詳細をみよう。HMIeのリポートには「コミュニティ学習と開発はスコットランドのコミュニティ再生戦略に重要な役割を果たしている。それがめざすものは、地域の人々がコミュニティの課題や困難に取り組み、地域の解決方法を発展させることである」とある。NCSを含むノースパースについての二〇〇四年リポート<sup>9</sup>には、その小項目として、①コミュニティと協働しそのニーズを把握すること、②スキルと自信を高めること、③コミュニティのイベントへの参加を奨励すること、④コミュニティの力と影響力を高めること、⑤モニタリングと評価、⑥コミュニティの業績、があげられている。実は二〇〇四年リポートではノースパースはこの点が不十分だったため、二〇〇六年に追跡査察がおこなわれ、その時点で改善がみ

られたとされる。

コミュニティ能力の強化がなぜ必要なのか。様々な複雑な課題が噴出する現代社会においては課題の解決は政治や行政に委任される。しかし、これが拡大すると社会は連帯感を失い、他方で問題を解決する行政機構はますます巨大化しなければならぬ。コミュニティを強化し自己解決能力を高めることは、そうした悪循環を防ぐための戦略なのである。スコットランドの国家的戦略目標にはStronger Community<sup>(4)</sup>がその一つとしてかかげられている。強いコミュニティをつくることはすべての問題解決に密接につながる。それが教育にも強い影響を与えることはいうまでもない。

スコットランドのコミュニティ・スクールの特徴は、多くの点でイングランドの拡張学校と似ている。しかし子どもサービスに潤沢な予算がつくイングランドと違って、それぞれの事業に知恵や工夫がつまっており、人々の「手づくり感」が伝わってくる。スタッフとサービス受給者の間の垣根が低いのも、同様の根源を持つのではないか。その根源はつまり、コミュニティ学習とコミュニティ開発がコミュニティ・スクールの目標として、しっかりと位置づけられていることにある。

## 注

- (1) イングランドのContin Youやその元職員が中心となったInternational Centre for Excellence for Community Schoolsとどう横断的会議が二〇〇九年から立ち上がったか。
- (2) Jeffs, T., 1998, *Henry Morris: Village Colleges, Community Education and the Ideal Order*, Education Heretics Press, Nottingham
- (3) Analytical Service Unit, 2008, "Key School Education Statistics", Education Analytical Services Division, Scottish Government
- (4) Pamela Sammons et al, 2003, *New Community Schools in Scotland Final Report: National Evaluation of the Pilot Phase*, London University, Institute of Education
- (5) SEED, 2006, "Improving Outcomes for Children and Young People: The Role of Schools in Delivering Integrated Children Services", <http://www.scotland.gov.uk/Publications/2006/02/last> accessed at 2009/02/01
- (6) 当地への訪問は二〇〇六年八月二十九日、二〇〇八年七月七日、九月九～十一日の延べ五日間。
- (7) 組織体制や運営についての記述はTricia Illsley, 2008,

“North Perth Integrated Community Schools Annual Report 2007-2008, No publisher.”

- (8) コミュニティ学習アシスタントがコミュニティリリック・ワーカーを兼職しているなど役職数とスタッフ数は必ずしも一致しない。

- (9) HMIc, 2004, “Community Learning & Development in the North Perth Area Perth & Kinross Council, HM Inspectorate of Education

高田一宏 編著

## 「コミュニティ教育学への招待」

A5判・二二九頁 一五〇〇円（税別）

「コミュニティ教育学」とは、学校と地域・家庭との協働をいかに推し進めるかという今まさに立ち現れつつあるテーマを追究する新しい研究領域である。本書は、気鋭の研究者による「コミュニティ教育学」という語を冠する、日本で最初のテキストであり、本書で紹介される実践例は、日本のなかでも先端的な、地域教育システム構築の試みである。

